

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 岡 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 岡 雅 之

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,873,551	15,761,079	21,680,826
経常利益 (千円)	1,612,497	1,262,856	2,012,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,994,877	775,310	5,288,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,112,034	940,262	5,149,376
純資産額 (千円)	19,410,755	20,244,248	19,551,266
総資産額 (千円)	37,362,506	38,243,841	38,267,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4,281.51	664.61	4,532.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.5	52.1	50.3

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	332.98	314.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は新電力・ガス会社との競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた経済活動の縮小により販売電力量が減少するなど、厳しい状況で推移しました。

一方、通信関連においては、第5世代通信システムへの対応のため、各通信キャリアでは5G基地局向けの設備投資が実施されているものの、本格的な普及には未だ時間がかかるものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、本年が2年目となる中期経営計画に継続して取り組むとともに、リスクマネジメント委員会による新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、操業を停止することなく努めた結果、売上高は157億61百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は12億6百万円（同23.5%減）、経常利益は12億62百万円（同21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億75百万円（同84.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

通信関連事業では、鉄塔の塗装工事など延命化工事が計画通りに推移したものの、電力関連製品が全体的に低調に推移した結果、売上高95億90百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益15億69百万円（同5.9%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路関連事業では、ETC設備ならびに情報板支柱等を積極的に受注し業量の確保に努めたものの、大型件名での手直し工事の発生により大きくセグメント利益を押し下げた結果、売上高31億15百万円（前年同四半期比15.7%減）、セグメント損失99百万円（前年同四半期はセグメント利益2億47百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子・樹脂関連事業では、碍子の製造販売を営む会津碍子株式会社の損益を当期より連結したことにより、売上高は30億55百万円（前年同四半期比51.9%増）となったものの、樹脂製品類が低調に推移したことによりセグメント利益は1億65百万円（同26.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、382億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円減少し、179億5百万円となりました。主な要因は現金及び預金が18億82百万円、売上債権が4億16百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し、203億38百万円となりました。主な要因は建物及び構築物（純額）が12億79百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、179億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円減少し、78億59百万円となりました。主な要因は未払法人税等が20億34百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加し、101億39百万円となりました。主な要因はリース債務(「その他」に含まれている)が13億31百万円増加し、社債が3億40百万円、長期借入金が3億58百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、202億44百万円となりました。主な要因は利益剰余金が5億45百万円、その他有価証券評価差額金が1億48百万円増加したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	1,200,000	1,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,200,000		600,000		9,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,162,200	11,622	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,622	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿二丁目 1番12号	33,400		33,400	2.78
計		33,400		33,400	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,132,652	7,250,102
受取手形及び売掛金	4,137,075	² 3,867,187
電子記録債権	977,203	² 830,414
製品	2,131,424	2,173,249
仕掛品	1,915,108	2,128,493
原材料及び貯蔵品	723,696	657,650
その他	352,193	999,187
貸倒引当金	1,925	876
流動資産合計	19,367,430	17,905,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,616,205	4,895,391
機械及び装置(純額)	2,059,353	1,837,958
土地	7,559,880	7,428,780
その他(純額)	147,262	532,923
有形固定資産合計	13,382,703	14,695,054
無形固定資産		
投資その他の資産	506,178	428,238
投資有価証券	1,624,939	1,846,892
投資不動産(純額)	2,620,884	2,731,045
その他	779,267	650,949
貸倒引当金	13,748	13,748
投資その他の資産合計	5,011,343	5,215,138
固定資産合計	18,900,225	20,338,432
資産合計	38,267,655	38,243,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,778	2,813,796
電子記録債務	1,623,972	1,562,129
短期借入金	680,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	760,054	818,334
1年内償還予定の社債	350,000	450,000
未払法人税等	2,038,618	3,969
賞与引当金	327,963	163,896
役員賞与引当金	140,100	
その他	833,927	1,377,814
流動負債合計	9,418,414	7,859,940
固定負債		
社債	1,445,000	1,105,000
長期借入金	3,317,400	2,958,870
再評価に係る繰延税金負債	1,589,242	1,587,792
役員退職慰労引当金	231,416	168,515
退職給付に係る負債	2,153,694	2,178,354
その他	561,220	2,141,121
固定負債合計	9,297,974	10,139,653
負債合計	18,716,388	17,999,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	50,896	47,219
利益剰余金	14,848,719	15,394,006
自己株式	78,127	78,374
株主資本合計	15,421,488	15,962,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,388	569,122
土地再評価差額金	3,398,124	3,394,834
退職給付に係る調整累計額	20,365	15,378
その他の包括利益累計額合計	3,838,878	3,979,336
非支配株主持分	290,899	302,059
純資産合計	19,551,266	20,244,248
負債純資産合計	38,267,655	38,243,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	15,873,551	15,761,079
売上原価	12,452,648	12,861,642
売上総利益	3,420,902	2,899,436
販売費及び一般管理費	1,844,435	1,692,689
営業利益	1,576,467	1,206,747
営業外収益		
受取利息	31	102
受取配当金	59,391	61,150
受取賃貸料	183,544	185,205
その他	14,588	25,136
営業外収益合計	257,555	271,595
営業外費用		
支払利息	45,944	57,947
賃貸費用	109,240	92,749
借入手数料	9,717	9,225
その他	56,622	55,564
営業外費用合計	221,525	215,486
経常利益	1,612,497	1,262,856
特別利益		
固定資産売却益	¹ 5,543,068	
特別利益合計	5,543,068	
特別損失		
減損損失	² 105,466	
投資有価証券評価損		3,939
固定資産売却損		1,395
環境対策費		³ 89,885
特別損失合計	105,466	95,219
税金等調整前四半期純利益	7,050,099	1,167,636
法人税、住民税及び事業税	1,940,247	240,246
法人税等調整額	104,973	137,880
法人税等合計	2,045,221	378,127
四半期純利益	5,004,878	789,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,000	14,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,994,877	775,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	5,004,878	789,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,753	155,740
退職給付に係る調整額	5,597	4,986
その他の包括利益合計	107,156	150,753
四半期包括利益	5,112,034	940,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,109,772	919,058
非支配株主に係る四半期包括利益	2,261	21,204

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,233千円	1,894千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	49,819千円
電子記録債権	"	378 "
支払手形	"	48,236 "

3 電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
電子記録債権割引高	50,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
建物及び土地	5,502,395千円	千円
借地権	40,673 "	"
計	5,543,068千円	千円

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県八千代市	賃貸用資産	建物及び土地	105,466千円

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

売却の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。なお、当該資産は第2四半期連結会計期間中に売却いたしました。

3 環境対策費

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社八千代工場における土壌汚染対策費用及びアスベスト対策工事の見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	673,556千円	736,255千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,003	150	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立90周年記念ならびに新社長就任記念配当50円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,313	200	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,165,216	3,697,028	2,011,305	15,873,551		15,873,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,044	490,580	27,080	676,705	676,705	
計	10,324,261	4,187,608	2,038,386	16,550,256	676,705	15,873,551
セグメント利益	1,667,793	247,119	225,727	2,140,640	564,173	1,576,467

(注)1. セグメント利益の調整額 564,173千円には、セグメント間取引消去84,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 649,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却の意思決定を行った貸貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第1四半期会計期間において105,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は、貸貸用資産に係るものであるため、各報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,590,583	3,115,352	3,055,143	15,761,079		15,761,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,108	482,371	25,012	603,492	603,492	
計	9,686,692	3,597,723	3,080,156	16,364,572	603,492	15,761,079
セグメント利益 又は損失()	1,569,018	99,559	165,017	1,634,476	427,728	1,206,747

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 427,728千円には、セグメント間取引消去86,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 513,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4,281円51銭	664円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,994,877	775,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,994,877	775,310
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,617	1,166,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。